

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第14期) 至 平成15年9月30日

株式会社ネクシィーズ

東京都渋谷区桜丘町20番1号

(941553)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【事業年度】	第14期（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	5,596,661	6,810,352	11,399,856
経常利益 (千円)	-	-	123,154	406,915	546,140
当期純利益 (千円)	-	-	25,847	23,812	157,513
純資産額 (千円)	-	-	3,362,743	3,738,513	5,344,499
総資産額 (千円)	-	-	5,157,749	7,133,910	13,509,387
1株当たり純資産額 (円)	-	-	426,365.40	140,229.33	178,328.33
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3,279.32	1,045.09	5,813.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	65.2	52.4	39.6
自己資本利益率 (%)	-	-	0.8	0.7	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	173.19	5,504.56
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	535,186	1,383,425	105,644
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	1,459,156	88,525	399,582
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	764,250	1,982,141	3,999,789
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	1,189,807	1,877,048	5,371,611
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	233 (65)	312 (202)	346 (5,016)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,859,272	5,403,728	5,566,186	6,480,377	10,942,946
経常利益 (千円)	92,634	108,989	239,031	439,756	584,929
当期純利益 (千円)	14,741	5,153	92,630	89,741	223,539
資本金 (千円)	194,600	1,817,965	1,821,017	1,944,692	2,695,797
発行済株式総数 (株)	3,347	7,859.3	7,888.3	26,664.9	29,974.9
純資産額 (千円)	327,498	3,335,260	3,430,943	3,871,225	5,543,237
総資産額 (千円)	971,968	4,142,236	4,524,221	5,655,479	13,391,321
1株当たり純資産額 (円)	97,848.22	424,371.21	434,940.82	145,207.25	184,959.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2,000 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13,234.75	938.94	11,749.16	3,938.60	8,250.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	80.5	75.8	68.5	41.4
自己資本利益率 (%)	8.0	0.3	2.7	2.3	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	45.96	3,878.68
配当性向 (%)	-	-	-	50.8	30.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	423,419	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	374,371	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	3,020,387	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	2,419,900	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (160)	203 (146)	228 (64)	270 (202)	320 (4,915)

(注) 1. 平成13年9月期(第12期)より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

6. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。

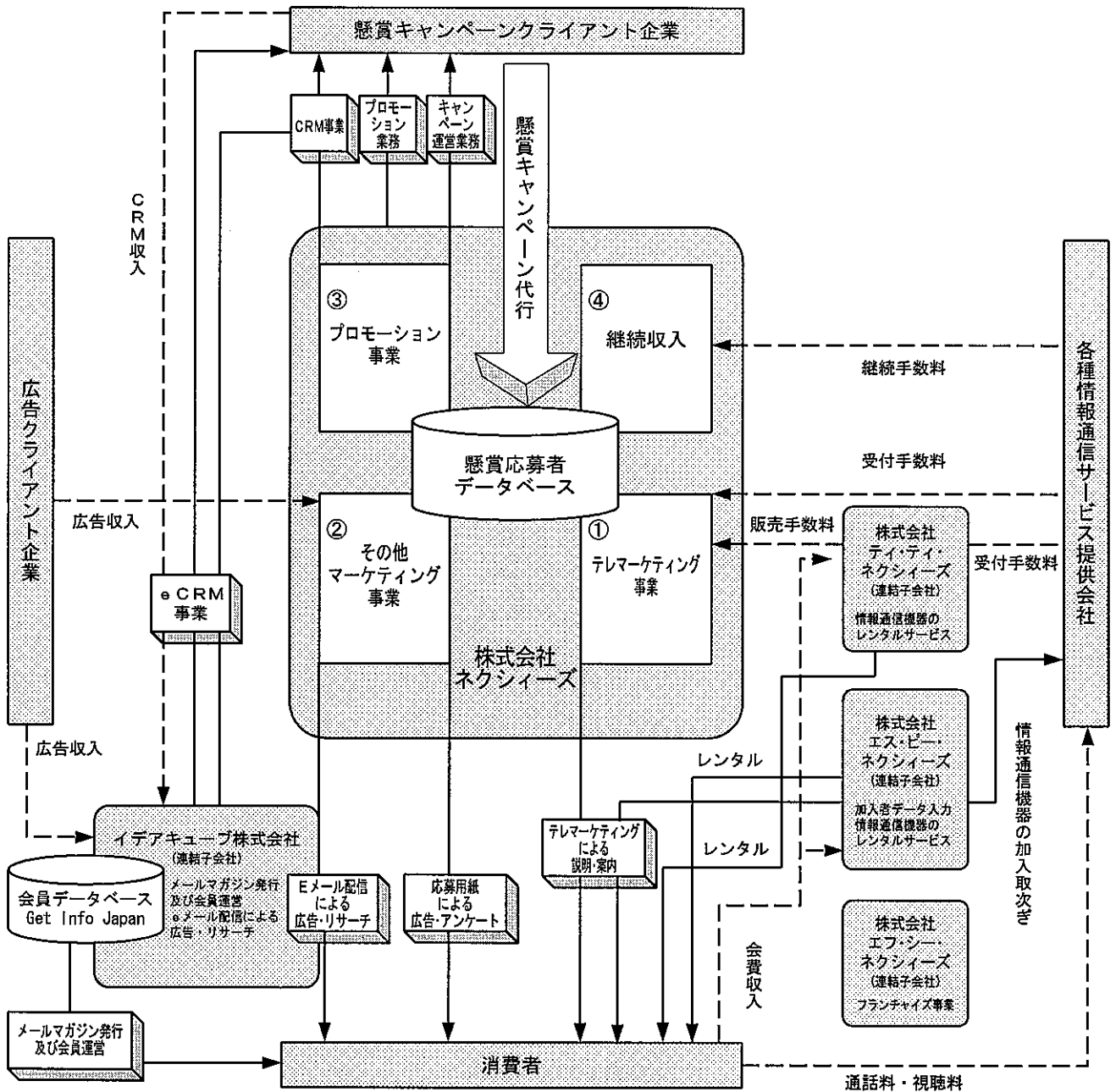
2【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、NTT Docomo、ID0の携帯電話販売に進出
平成6年4月	東京デジタルホン開業に伴い、取扱いを開始
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年7月	PHSサービス開始に伴い、NTTパーソナルのPHS販売に進出
平成7年12月	現在の販売手法であるタイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成8年12月	人気アーティスト「X-Japan」サイン入りPHSを企画、販売
平成10年11月	ツーカーセラー東京の取扱いを開始
平成10年12月	創業10周年を記念して、インターネットホームページ上でのプレゼントキャンペーンを開始、当社メールマガジン会員（GIJ会員）の獲得を開始
平成11年3月	プレゼントキャンペーンで培ったノウハウを応用し、テレマーケティング事業に進出
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社（スイス連邦）とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年6月	株式会社ツーカーセラー東京と「代理店及び商品取引基本契約」を締結、一次代理店での販売を開始
平成12年8月	ツーカーセラー東海株式会社と代理店基本契約を締結
平成12年9月	株式会社ツーカーホン関西と代理店契約を締結
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員（GIJ会員）運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	株式会社エーユー（現KDDI株式会社）と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年4月	パソコンスクール運営のため株式会社全国情報教育協会設立
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー（現株式会社エス・ピー・ネクシィーズ）を設立
平成13年8月	高松営業所開設
平成13年8月	キャンペーン応募用紙に広告スペースを設け、応募用紙広告サービスを開始
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成14年7月	データ入力アウトソーシング事業の運営のため株式会社ウイング・データ・プランニング設立
平成14年9月	衛星放送を利用したプロモーション・マーケティング事業の運営のため伊藤忠商事株式会社との合弁により株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ設立
平成14年10月	業務受託型テレマーケティングを行うため株式会社シー・シー・ネクシィーズ設立
平成15年4月	子会社イデアキューブ株式会社とeCRM事業を開始
平成15年4月	株式会社ウイング・データ・プランニングは、株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併
平成15年7月	これまで蓄積したマーケティング&プロモーション事業のノウハウを提供しフランチャイズ展開することを目的として株式会社エフ・シー・ネクシィーズを設立
平成15年7月	新宿営業所、盛岡営業所開設
平成15年9月	株式会社シー・シー・ネクシィーズは、イデアキューブ株式会社と合併
平成15年9月	株式会社全国情報教育協会は、株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社及び当社子会社、株式会社エスピー・ネクシィーズ、アイデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ並びに関連会社、株式会社エフ・シー・ネクシィーズによって構成されております。



当社グループは、外食チェーン等の店頭にて利用客向けの懸賞キャンペーンを無償で運営代行し、その懸賞応募者向けにテレマーケティングによる「インターネットブロードバンド総合サービス」、「CS放送サービス」、「BS放送サービス」等への加入契約の取次ぎ事業を主として行っております。この他、懸賞キャンペーン応募用紙を使った広告等の「その他マーケティング事業」、企業の来店誘致、新商品紹介、アンケートなどの請負業務及び有償での懸賞キャンペーン請負業務、CRM事業等の「プロモーション事業」を行っております。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しておりますが、そのなかの事業を区分いたしますと、下記のとおりであります。

テレマーケティング事業〔当社事業〕

当社が独自に考案した懸賞キャンペーン方式を活用したテレマーケティングによる（無店舗での）以下の各種情報通信サービスへの加入契約取次ぎ業務を実施しております。

a. 「インターネットブロードバンド総合サービス」への加入契約取次ぎ業務

ソフトバンクBB株式会社との契約により行う、同社が運営する「Yahoo! BB」「BB Phone」サービスへの加入契約取次ぎ業務であります。

b. 「CS放送サービス」への加入契約取次ぎ業務

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズとの契約により行う、同社が運営する衛星放送サービス「スカパーフェクトV!」への加入契約取次ぎ業務及び番組を視聴するための受信機器の貸与等のサービス業務であります。

c. 「BS放送サービス」への加入契約取次ぎ業務

株式会社ワウワウ・マーケティングとの契約により行う、株式会社ワウワウが運営する衛星放送サービス「WOWOW」への加入契約取次ぎ業務であります。

その他マーケティング事業〔当社及び子会社事業〕

その他マーケティング事業は前述の懸賞キャンペーンに関連した広告業務であります。

広告業務〔当社及び子会社事業〕

a. 応募用紙広告〔当社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンの応募用紙は懸賞キャンペーンを行う様々な業種のすべての店頭で配布されており、来店者から毎月多数のご応募をいただいております。当社はこの応募用紙に広告を掲載の上、裏面の応募記入欄を活用してその広告に対する希望リストやアンケート結果を集計入力したデータベースを広告クライアント企業へ提供しております。この広告クライアントは当社が運営する懸賞キャンペーンの実施地区や訴求するターゲットを考慮しながら広告掲載したいキャンペーン案件を選ぶことができるため、効率的に希望するデータを獲得することができます。

b. インターネット広告〔子会社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンに応募する際に、子会社アイデアキューブ株式会社が運営管理するメールマガジン「Get info Japan」（平成15年9月30日現在、会員495千人）及び「Get info Japanモバイル」（平成15年9月30日現在、会員107千人）の配信希望を募っております。応募用紙内でPCまたは携帯電話のEメールアドレスを記入していただくことにより、同社は希望者に対してこのメールマガジンを毎週配信しております。

同社は、主に懸賞キャンペーン運営を依頼した企業などへ、キャンペーン展開の告知及び新規顧客開拓を目的として上記メールマガジンやWebサイトを利用した広告サービスを提供しております。また、このメール会員向けのアンケートによるマーケティングリサーチを実施し、その回答を集計分析するサービスも提供しております。

プロモーション事業〔当社及び子会社事業〕

プロモーション事業は、有償での懸賞キャンペーンの運営業務、CRM業務及び販売促進等のプロモーション業務を行っております。

a. キャンペーン運営業務〔当社事業〕

当社の懸賞キャンペーン運営の拡大により、これまで無償(全額当社負担)で行っていたキャンペーンに対して、有償での懸賞キャンペーン依頼が発生してまいりました。当社はこのような有償での懸賞キャンペーン業務も実施しております。

b. CRM^(注)業務〔当社及び子会社事業〕

当社及び子会社アイデアキューブ株式会社は小売業を中心とした企業に対して、会員募集及び会員組織の活性化と来店頻度の向上を目的に、来店者に対する来店ポイントの付与及びポイントを使用した各企業オリジナルモバイルゲームやメール配信サービス等を主体とした会員組織管理運営サービスを行っております。

(注) Customer Relationship Managementの略。CRMとは、顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、つねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、新しいビジネス・コンセプトです。

c. プロモーション業務〔当社及び子会社事業〕

テレマーケティング以外の手法によるイベント案内・新商品説明等販売促進の請負業務を実施しております。

継続収入〔当社及び子会社事業〕

a. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料

テレマーケティング事業(各種情報通信サービスの加入契約取次ぎ業務)により獲得した契約者が各種情報通信サービスを継続利用することによって各種情報通信サービス提供会社から継続手数料を得ております。

b. 会員制レンタル業務からの継続収入

当社が加入取次ぎを行った契約者向けに当社子会社の株式会社エス・ピー・ネクシィーズ及び株式会社ティ・ティ・ネクシィーズが、衛星放送機器(チューナー・アンテナ)及びパソコン等の会員制レンタル業務を行っております。会員制レンタル業務は、機器を購入することなく(初期費用を負担することなく)月々の会費と視聴料金の支払いだけでパソコンの利用や衛星放送の視聴を提供するサービスであります。

(2) 事業の特徴

当社グループは、外食チェーン等の店頭にて利用客向けの懸賞キャンペーンを無償で運営代行し、その懸賞応募者向けにテレマーケティングによる「インターネットブロードバンド総合サービス」、「CS放送サービス」、「BS放送サービス」等への加入契約の取次ぎをする、『テレマーケティング事業』を主として行っております。

このビジネスモデルは、各種情報通信サービスを自分から購買行動を取る能動的購買客層ではなく、当社からのテレマーケティングによる説明を聞くことで初めて購買意欲がでてくる浮動客層(受動的購買客層)の抽出が可能であり、セグメントされたお客様に対してより効率的な営業活動を展開しております。

この他、懸賞キャンペーン応募用紙を使った広告等の『その他マーケティング事業』、企業の来店誘致、新商品紹介、アンケートなどの請負業務及び有償での懸賞キャンペーン請負業務やCRM業務等の『プロモーション事業』を行っております。また売上としては、主にテレマーケティング事業から派生して発生する継続収入があります。

製・商品及びサービスの特徴

a. テレマーケティング事業

下記(a)～(c)の各種情報通信サービスの加入者獲得方法は懸賞キャンペーンを併用したテレマーケティングと、懸賞キャンペーンを併用しないテレマーケティングの2通りあります。

(a) 「インターネットブロードバンド総合サービス」

ソフトバンクBB株式会社との契約により行う、同社が運営する「Yahoo! BB」「BB Phone」サー

ビスへの加入契約取次ぎ業務であります。

(b) 「CS放送サービス」

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズとの契約により行う、同社が運営する衛星放送サービス「スカパーフェクトTV！」への加入契約加入取次ぎ業務及び番組を視聴するための受信機器の貸与等のサービス業務であります。

(c) 「BS放送サービス」

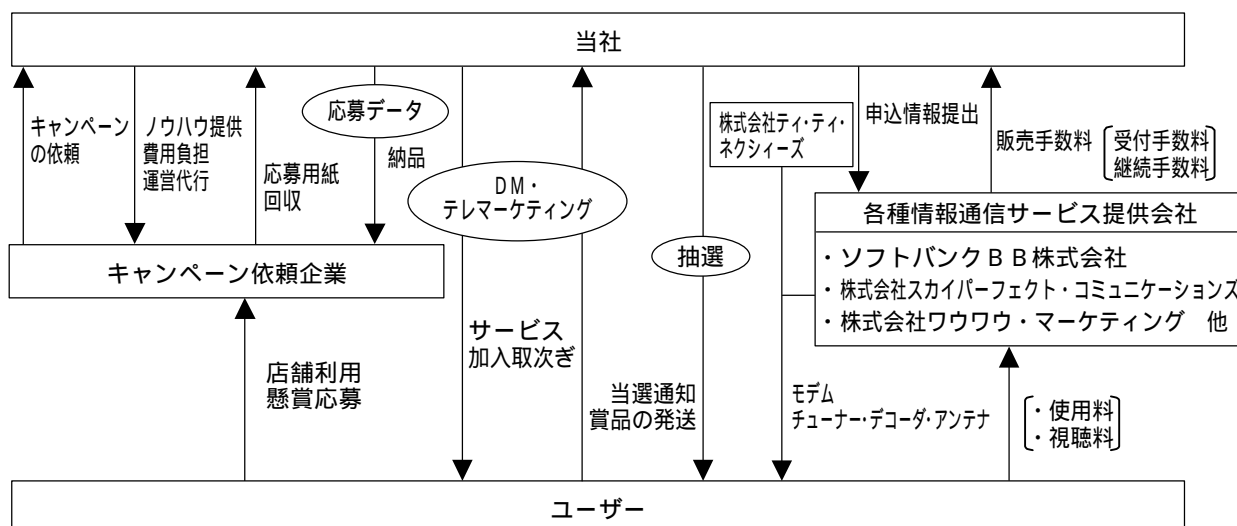
株式会社ワウワウ・マーケティングとの契約により行う、株式会社ワウワウが運営する衛星放送サービス「WOWOW」への加入契約取次ぎ業務であります。

これらの加入契約取次ぎ業務により、各種情報通信サービス提供会社より、加入契約取次ぎ時の受付手数料とその後の継続手数料を得ております。

< 懸賞キャンペーンを併用した取次ぎ >

懸賞キャンペーンは、外食チェーン等の小売業を中心とした企業とタイアップ(提携)し、その企業の販売促進につながる懸賞キャンペーンの実施と当社取扱いの各種情報通信サービスへの加入契約の取次ぎを目的としております。

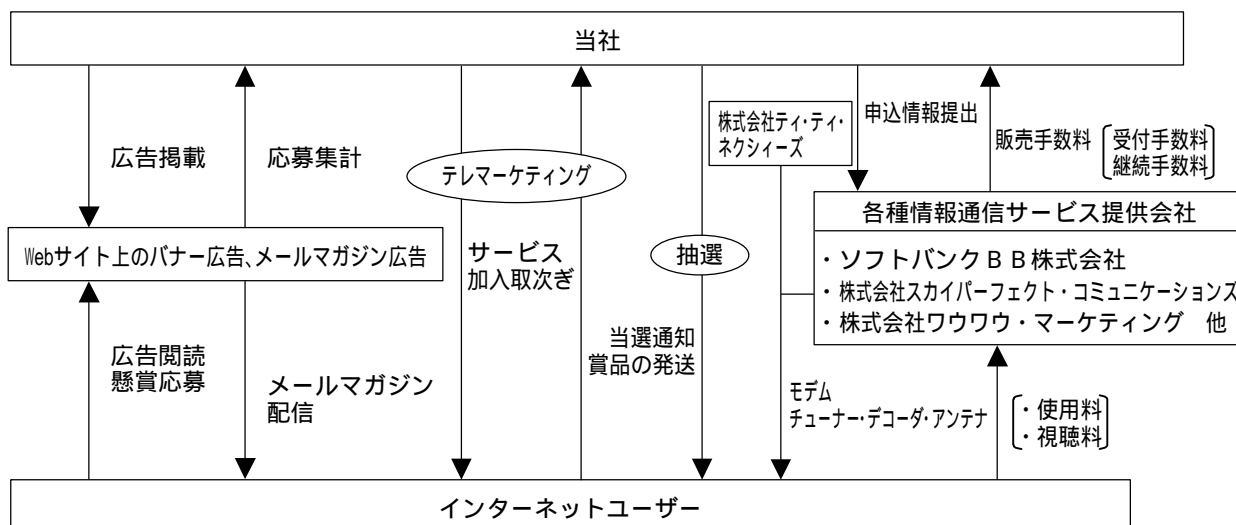
この方式は、これまで販売促進のために企業が負担していた懸賞キャンペーンの諸費用(賞品代、応募用紙代、事務局運営費等)を当社が負担し、当該キャンペーンの応募用紙内で当社が取扱う各種情報通信サービスの告知を行い、テレマーケティングによって加入契約の取次ぎを行う業務であります。具体的には、応募用紙内に懸賞賞品とは別に当社が取扱う各種情報通信サービスを告知し申込希望を募り、希望者に対してDM郵送並びにテレマーケティングによる商品説明と加入促進を行い、加入契約の取次ぎを実施しております。



<インターネット懸賞キャンペーンを併用した取次ぎ>

インターネットの普及拡大に伴い、当社は人気webサイトでのバナー広告及びメールマガジン広告などを活用し、企業とのタイアップキャンペーン並びに当社主催のキャンペーンを実施することで店舗タイアップキャンペーンと同様にテレマーケティングによって加入契約の取次ぎを実施しております。

具体的には広告のリンク先である応募フォーム内に懸賞賞品とは別に、当社が取扱う各種情報通信サービスへの加入希望を取り、希望者に対してテレマーケティングによる商品説明と加入促進を行い、加入契約の取次ぎを実施しております。

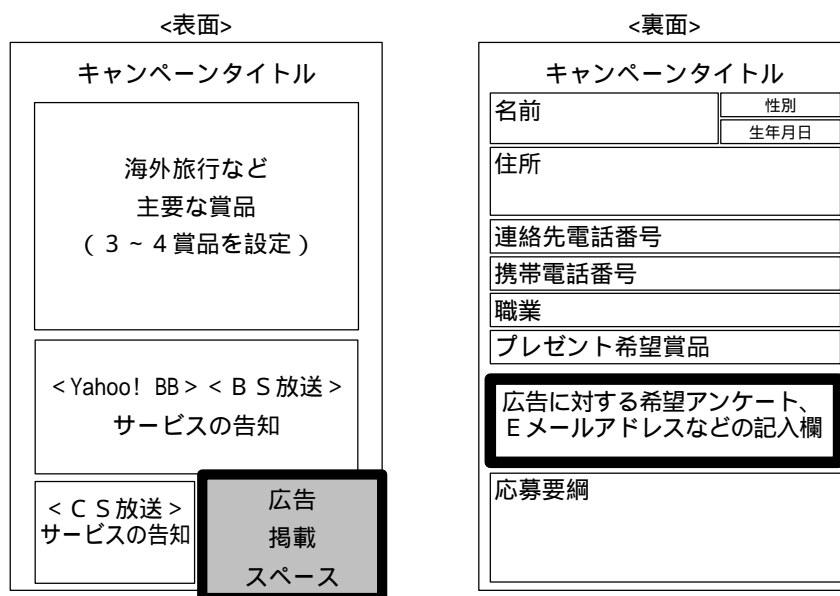


b. その他マーケティング事業

(a) 懸賞キャンペーン応募用紙広告

当社が行う懸賞キャンペーンの応募用紙は多業種の異なる店頭で来店されたお客様に配布され、その場でお客様の情報を記入していただき、回収される仕組みになっております。このダイレクトマーケティングメディアである応募用紙に広告を掲載の上、裏面の応募記入欄を活用してその広告に対する希望リストやアンケート結果を集計入力したデータベースを広告クライアント企業へ提供しております。

この広告クライアントは当社が行う懸賞キャンペーンの実施地区や訴求するターゲットを考慮しながら広告掲載したいキャンペーン案件を選ぶことができるため、効率的に希望するデータを獲得することができます。



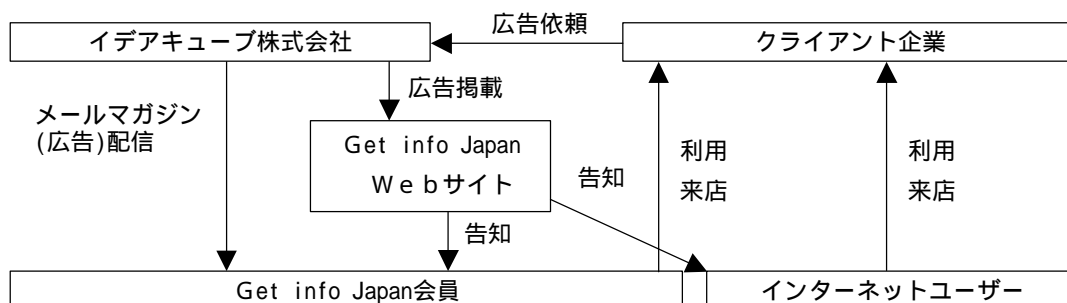
(b) インターネット広告

当社が運営代行する懸賞キャンペーンに応募する際に、子会社アイデアキューブ株式会社が運営管理するメールマガジン「Get Info Japan」(平成15年9月30日現在、会員49万5千人)及び「Get Info Japanモバイル」(平成15年9月30日現在、会員10万7千人)の配信希望を募っております。応募用紙内でPC又は携帯電話のe-メールアドレスを記入していただくことにより、同社は希望者に対してこのメールマガジンを毎週配信しております。

また、同社はこのメール会員及び一般インターネットユーザー向けに同名のwebサイト「Get Info Japan」の運営管理も行っており、懸賞キャンペーンの告知からその応募受付までできるサービスを提供しております。

同社は、主に懸賞キャンペーン運営を依頼した企業などへ、キャンペーン展開の告知及び新規顧客開拓を目的として上記メールマガジンやwebサイトを利用した広告サービスを提供しております。

また、このメール会員向けのアンケートによるマーケティングリサーチを実施し、その回答を集計分析するサービスも提供しております。



c. プロモーション事業

プロモーション事業は、懸賞キャンペーンの運営業務、CRM業務及び販売促進等のプロモーション業務を行っております。

(a) キャンペーン運営業務〔当社事業〕

当社の懸賞キャンペーン運営の拡大により、これまで無償(全額当社負担)で行っていたキャンペーンに対して、有償での懸賞キャンペーン依頼が発生してまいりました。当社はこのような有償での懸賞キャンペーン業務も実施しております。

(b) CRM^(注)業務〔当社及び子会社事業〕

当社及び子会社アイデアキューブ株式会社は小売業を中心とした企業に対して、会員募集及び会員組織の活性化と来店頻度の向上を目的に、来店者に対する来店ポイントの付与及びポイントを使用した各企業オリジナルモバイルゲームやメール配信サービス等を主体とした会員組織管理運営サービスを行っております。

(注) Customer Relationship Managementの略。CRMとは、顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、つねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、新しいビジネス・コンセプトです。

(c) プロモーション業務〔当社及び子会社事業〕

テレマーケティング以外の手法によるイベント案内・新商品説明等販売促進の請負業務を実施しております。

d. 継続収入

(a) 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料

継続収入には、テレマーケティング事業(各種情報通信サービスの加入契約取次ぎ業務)により獲得した契約者が継続利用することによって発生する継続手数料が得られます。

(b) 会員制レンタル業務からの継続収入

当社子会社の株式会社エス・ピー・ネクシィーズ及び株式会社ティ・ティ・ネクシィーズが管理運営する、当社が加入取次ぎを行った契約者向け衛星放送機器(チューナー・アンテナ)及びパソコン等の会員制レンタル収入があります。会員制レンタル業務は、機器を購入することなく(初期費用を負担することなく)月々の会費と視聴料金の支払いだけでパソコンの利用や衛星放送の視聴を提供するサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・ ネクシィーズ	東京都 渋谷区	280	情報通信機器の レンタル事業	100.0	人件費の支払、業務委託等の 取引があります。 役員の兼任あり。(4名)
アイデアキューブ 株式会社	東京都 渋谷区	100	インターネット 広告事業	96.7	人件費等の支払、CRM業務 の業務委託、広告代理業務の 取引があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社ティ・ティ・ ネクシィーズ	東京都 渋谷区	200	衛星放送視聴機 器のレンタル 事業	60.0	人件費の支払、衛星放送の加 入契約取次ぎ販売代理業務等 の取引があります。役員の兼 任あり。(5名)
株式会社エフ・シー・ ネクシィーズ	東京都 渋谷区	10	フランチャイズ 事業	85.0	情報通信機器の加入契約取次 ぎ業務等の取引があります。 役員の兼任あり。(4名)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報技術を利用した各種サービス事業	346(5,016)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前期末と比べ4,848名従業員数が増加しておりますが、これは業務拡大の為の増加です。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320(4,915)	25.38	1.69	3,059,689

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、当社から子会社への出向者を除く臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前期末と比べ4,763名従業員が増加しておりますが、これは業務拡大の為の増加です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済状況は、株式市場における株価上昇や設備投資の増加、企業の業績改善等、景気回復への兆しも少しずつではありますが見えはじめた。しかしながら、厳しい雇用状況、個人消費の低迷及び海外情勢の悪化等の影響により、景気回復には依然として厳しい状況が続くものと思われる。

通信業界、特にインターネット市場につきましては、近年わが国でも政府が平成13年1月に策定した「e-Japan戦略」を基にIT政策に重点を置き取り組んでおり、平成17年（2005年）までに「世界最先端のIT国家となることをめざす」という目標を掲げ、官民双方で戦略的な取組を行った結果、ナローバンドからブロードバンドへインターネットの主流が急速に移行している状況です。総務省発表資料によるとブロードバンド利用者数は平成14年10月末662万から平成15年9月末1,225万人（注1）に達し、この1年間で約2倍もの利用者増を獲得し一躍急成長市場となりました。なかでも既存の電話回線を利用するDSL接続利用者数は、平成14年10月末現在463万人から平成15年9月末922万人（注1）に達し、伸び率で約2倍、ブロードバンド利用者全体に占める割合は75.3%を占め、ナローバンドからブロードバンド接続への移行において牽引役を果たしており、今後も更にDSL加入者数は拡大推移していく予測が発表されています。

このような環境の下、当社は今期からインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスを本格的に開始いたしました。「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスは当社の行う懸賞キャンペーン代行業務による懸賞応募者データ並びに新聞の折込みチラシ配布による反響に対して、「Yahoo! BB」サービスの内容をテレマーケティングにより詳細に説明し、一般消費者の加入契約の取次ぎを行うサービスです。DSL接続数の急増、インターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入者数急増を追い風とし、当社においても順調に加入契約申込者を獲得しています。平成15年7月には、新宿と盛岡の2拠点に新しくコールセンターを開設し、人員の拡大を図り、さらなる加入申込者の獲得、事業の拡大を行っております。また、当社はヤフー株式会社と提携し、平成15年1月末から新サービス「らくらくYahoo! BB」の提供を開始し、お客様の煩雑な回線変更手続きや加入申込手続きの代行と、加入申込から利用開始までを当社のテレマーケティングスタッフがお客様をサポートするサービスも提供しております。

衛星放送市場につきましては、CSデジタル放送の「SKY PerfecTV!」の総登録者数推移は平成14年10月末現在331万人から平成15年9月末現在で351万件（注2）とこの1年間で約20万件の純増となりました。BS放送も「WOWOW」のアナログ放送とデジタル放送を合わせた総加入者数は平成15年9月末現在で249万件（注3）に達しています。今後も認知度の向上、番組コンテンツの充実、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引き続きCS・BS放送の需要は増加傾向にあります。ネクシィーズグループが展開する初期費用を軽減したレンタルサービス「デジラック」サービスにより、一次代理店の強みを生かした魅力ある番組パッケージング、情報配信サービスを提供していくことにより、日本最大のデジタルディストリビューターの地位を確固たるものとして行きます。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、ネクシィーズグループが展開する広告等のマーケティング事業は「懸賞キャンペーン応募用紙広告」や「eCRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告と比較し、より低価格且より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、販売に直結する効果的な費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当連結会計年度の業績は連結売上高11,399百万円、連結営業利益646百万円、連結経常利益546百万円となっております。

（注1）：平成15年版情報通信白書（総務省編）・総務省DSL普及データ（月次）から引用しました。

（注2）：（株）スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値から引用しました。

（注3）：（株）WOWOWの集計値から引用しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,644	1,383,425	1,277,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,582	88,525	488,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,999,789	1,982,141	2,017,646
現金及び現金同等物の増加額	3,494,562	687,241	2,807,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,048	1,189,807	687,241
現金及び現金同等物の期末残高	5,371,611	1,877,048	3,494,562

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の1,877,048千円に対し、3,494,562千円増加し、5,371,611千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2,231,545千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益が435,774千円と前連結会計年度末に比べ増加したことにより、前連結会計年度比1,277,781千円支出の大幅減少となり、105,644千円の支出となりました。当連結会計年度においては事業拡大を大規模に行ったにもかかわらず前連結会計年度に比べ、著しい改善が見られました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、399,582千円となりました。これらは主に有形固定資産の取得による支出460,859千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、3,999,789千円となりました。これらは主に、長期借入金の増加による収入3,850,672千円、新株発行による資金調達による収入1,596,474千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

事業区分	販売高
情報技術を利用した各種サービス事業（千円）	11,399,856
テレマーケティング事業（千円）	7,575,150
その他マーケティング事業（千円）	926,893
プロモーション事業（千円）	2,212,962
継続収入（千円）	684,849

（事業区分の変更）

事業区分については、従来「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」の4区分に変更しております。

この変更はテレマーケティング事業を専門とする連結子会社、株式会社シー・シー・ネクシィーズの設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業区分別売上高は以下のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）	前年同期比 （％）
情報技術を利用した各種サービス事業（千円）	11,399,856	167.4
情報通信サービス関連事業（千円）	8,050,270	201.9
マーケティング事業（千円）	3,139,856	111.7
その他事業（千円）	209,730	1,612.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社有線ブロードネットワークス	1,583,360	24.4
株式会社コーポレートチューン	768,999	11.3
株式会社ネクサス	741,540	10.8

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	9,329,938	81.8
(株)ワウワウ・マーケティング	538,132	4.7
伊藤忠商事(株)	236,781	2.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等	17,856	11,209	89,535	11,265	129,866	61 (637)
大阪営業所 ほか10営業所	事務所 コンピュータ 等	65,523	-	284,235	-	349,758	259 (4,278)

(注) 1. 金額は平成15年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社エス・ ビー・ネクシーズ (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	14,620	-	22,029	18,174	54,824	20 (97)
アイデアキューブ株式 会社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 等	156	-	10,407	169,992	180,556	4 (1)
株式会社ティ・ ティ・ネクシーズ (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等	923	-	2,012	-	2,936	2 (1)
株式会社エフ・ シー・ネクシーズ (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	-	-	2,550	-	2,550	0 (2)

(注) 1. 金額は平成15年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,600
計	94,600

(注) 平成15年9月2日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって、定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を株式の分割の割合に応じて、378,400株増加させ、473,000株とする決議を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,974.9	149,874.5	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
計	29,974.9	149,874.5	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成15年12月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。
平成13年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,164	1,164
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり365,000	1株あたり73,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 365,000 資本組入額 185,500	発行価格 73,000 資本組入額 36,500
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 平成15年11月20日効力発生 of 株式分割により、払込金額は73,000円に調整されております。

2. 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。権利を付与された者が死亡した場合は、後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により相続人がこれを行使できる。

その他については、第12期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

3. 権利を付与されたものは、付与された権利の譲渡及び質入れは認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月6日 (注2)	372	1,372	18,600	68,600	-	-
平成11年8月31日 (注3)	50	1,422	3,750	72,350	3,750	3,750
平成11年8月31日 (注4)	190	1,612	19,000	91,350	19,000	22,750
平成11年9月30日 (注5)	60	1,672	4,500	95,850	4,500	27,250
平成11年9月30日 (注6)	300	1,972	30,000	125,850	30,000	57,250
平成11年9月30日 (注7)	1,375	3,347	68,750	194,600	68,750	126,000
平成12年3月10日 (注8)	3,012.3	6,359.3	123,365	317,965	123,365	2,635
平成12年6月12日 (注9)	1,500	7,859.3	1,500,000	1,817,965	1,500,000	1,502,635
平成12年11月30日 (注10)	29	7,888.3	3,052	1,821,017	-	1,502,635
平成13年11月30日 (注11)	15,776.6	23,664.9	-	1,821,017	-	1,502,635
平成14年3月6日 (注12)	3,000	26,664.9	123,675	1,944,692	227,865	1,730,500
平成15年8月14日 (注13)	3,310	29,974.9	751,105	2,695,797	751,105	2,481,605

(注) 1. 有償株主割当(1:0.373)372株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償第三者割当 50株

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 従業員持株会

3. 有償第三者割当 190株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 近藤太香巳、大前成平、近藤忍、原田薫、中井政嗣、他11名

4. 有償第三者割当 60株

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 従業員持株会

5. 有償第三者割当 300株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 近藤太香巳、他2名

6. 新株引受権の権利行使1,375株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
7. 資本準備金の資本組入れによる
株式分割(1:1.9)
資本組入額 123,365千円
8. 有償第三者割当 1,500株
発行価格 2,000,000円
資本組入額 1,000,000円
割当先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号
9. ストックオプションの権利行使 29株
発行価格 105,264円
資本組入額 105,264円
10. 株式分割(1:3)
11. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行株数 3,000株
発行価格 117,180円
資本組入額 41,225円
払込金総額 351,540千円
12. 有償第三者割当
発行価格 453,840円
資本組入額 226,920円
資本組入総額 751,105千円
割当先 ソフトバンク・インベストメント株式会社 他1名
13. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が119,899.6株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	-	20	2	-	716	740	-
所有株式数(株)	-	634.00	-	7,245.00	18.00	-	22,074.00	29,971	3.9
所有株式数の割合(%)	-	2.11	-	24.17	0.06	-	73.66	100.00	-

(注) 自己株式4.9株は、「個人その他」に4株及び「端株の状況」に0.9株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都目黒区目黒本町2丁目4-12 学芸大学ホームズ	10,901.00	36.37
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1丁目10-2	5,940.00	19.82
ソフトバンク・インベストメン ト株式会社	東京都港区西新橋1丁目10-2	2,210.00	7.37
ソフトバンク・ブロードメディ ア株式会社	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14	1,500.00	5.00
ソフトバンク B B 株式会社	中央区日本橋箱崎町24番1号	1,500.00	5.00
ソフトバンク・ファイナンス株 式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,100.00	3.67
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー7F	844.00	2.81
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1 レジェンドヒルズ市ヶ谷若宮町502	550.00	1.83
P B 特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	550.00	1.83
株式会社まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町26-1	400.00	1.33
計	-	25,495	85.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,967	29,967	-
端株	3.9	-	-
発行済株式総数	29,974.9	-	-
総株主の議決権	-	29,967	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘 町20-1	4	-	4	0.0
計	-	4	-	4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。平成13年12月17日開催の定時株主総会の特別決議において当社取締役及び従業員に対し、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)の承認の決議を行っております。具体的な内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。なお、調整式により算出された新株発行価額が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価額とします。

$$\begin{aligned}
 & \text{(既発行株式数)} + \frac{\text{(新規発行株式数)} \times (1 \text{株当り払込金})}{\text{(分割} \cdot \text{新規発行前の株価)}} \\
 \text{(調整後発行価額)} = & \text{(調整前発行価額)} \times \frac{\text{(既発行株式数)} + \text{(分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数)}}{\text{(既発行株式数)} + \text{(分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数)}}
 \end{aligned}$$

2. 主な行使条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株発行請求権は、株式数の一部につき、これを行使することができるものとします。
- (2) 被付与者は、次に定める場合には、当社に対する新株発行請求権を喪失するものとします。
 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人ではなくなったとき。
 被付与者が新株発行請求権の行使期間到来前に死亡したとき。
- (3) 被付与者は、当社に対する新株発行請求権を第三者に譲渡することが出来ないものとします。
- (4) 被付与者が新株発行請求権の行使期間到来後に死亡した場合には、被付与者の相続人が新株発行請求権を相続するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年12月22日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成15年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。

安定的な経営基盤の確保と配当の継続維持に留意し、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。当期につきましては1株当たり2,500円(前期比500円の増配)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向については30.3%となりました。今後も配当性向30%を指標として維持すべく努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	-	-	-	209,000	1,230,000
最低(円)	-	-	-	145,000	156,000

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成14年3月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265,000	460,000	423,000	488,000	740,000	1,230,000 340,000
最低(円)	184,000	236,000	350,000	380,000	425,000	750,000 279,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 当社 代表取締役社長 就任 (現任) 平成14年12月 株式会社ティー・ティー・ネ クシーズ 代表取締役会長 就任(現任)	54,505.0
取締役副社長	営業本部長	大前 成平	昭和44年11月30日生	平成3年3月 株式会社西日本国際ビジネス 専門学院 入社 平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 当社 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 当社 取締役副社長 就任 (現任)	1,615.5
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 野村證券株式会社 入社 平成7年1月 株式会社ビッグボーイ 入社 平成9年12月 株式会社アイキューブネット 入社 平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 当社 管理本部長(現任) 平成11年12月 当社 取締役 就任 平成12年10月 当社 常務取締役 平成15年11月 当社 専務取締役 就任 (現任)	172.5
常務取締役	社長室長	近藤 忍	昭和47年2月12日生	平成2年3月 財団法人フランスニュースダ イジェスト社 入社 平成2年11月 有限会社アトリエZ E K U 入社 平成7年3月 当社 入社 平成9年4月 当社 社長室長 平成11年10月 当社 ネット推進事業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任 平成12年10月 当社 常務取締役 社長室長 就 任(現任)	771.0
取締役	企画本部長	岩本 恵了	昭和45年9月11日生	平成2年4月 株式会社九州建設機械販売 入社 平成3年10月 株式会社西日本国際ビジネス 専門学院 入社 平成9年1月 当社 入社 平成11年6月 当社 東日本営業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任(現任) 平成12年1月 当社 キャンペーン 企画部長 平成12年6月 当社 営業副本部長 平成14年10月 イデアキューブ株式会社 代表 取締役社長 就任(現任) 平成15年10月 当社 企画本部長 就任 (現任)	420.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	営業副本部長	藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成6年5月 株式会社西日本国際ビジネス 専門学院 入社 平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 当社 西日本営業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任(現任) 平成12年6月 当社 管理副本部長 平成15年1月 当社 営業副本部長(現任)	465.0
常勤監査役		石井 安夫	昭和5年9月27日生	昭和24年3月 株式会社日本興業銀行 入行 昭和60年10月 興和不動産株式会社 転籍 平成9年3月 株式会社創工 入社 平成10年11月 当社 入社 平成11年3月 当社 内部監査室長 平成11年12月 当社 常勤監査役 就任 (現任)	45.0
常勤監査役		平田 浩	昭和36年4月29日生	昭和63年6月 株式会社西日本国際ビジネス 専門学院 入社 平成9年1月 当社 入社 平成11年6月 当社 業務部長 平成11年10月 当社 九州営業部長 平成12年12月 当社 常勤監査役 就任 (現任)	385.0
監査役		中井 政嗣	昭和20年9月15日生	昭和48年12月 お好み焼店「千房」 開店 昭和49年11月 株式会社千房設立 代表取締役 社長 就任(現任) 昭和54年4月 千房商事株式会社設立 代表取 締役社長 就任(現任) 平成11年12月 当社監査役 就任(現任)	285.0
監査役		吉江 淳	昭和45年8月15日生	平成8年4月 磯部巖税理士事務所に配属 平成10年7月 東京都税理士会本郷支部 税理 士登録 平成11年6月 ソフトバンク・アカウンティ ング株式会社 入社 平成12年6月 ナスダック・ジャパン株式会 社出向 財務経理部課長 平成13年6月 ソフトバンク・ファイナンス 株式会社 経理部経理課長 平成15年2月 Softbank Investment International (Strategic)Limited香港へ出 向 平成15年11月 ソフトバンク・ファイナンス 株式会社 財務部課長(現任) 平成15年12月 当社監査役 就任(現任)	
計					58,664.0

(注) 1. 常務取締役 近藤 忍は代表取締役社長 近藤 太香巳の弟であります。

2. 監査役 中井政嗣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 平成15年11月27日に常務取締役 松井 康弘が、専務取締役に就任いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び第13期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び第14期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,221,048		5,415,611		
2. 売掛金		1,045,073		3,276,618		
3. たな卸資産		194,137		312,113		
4. 前渡金		1,401,748		663		
5. 前払費用		92,814		77,711		
6. 繰延税金資産		39,981		120,848		
7. その他		58,787		302,778		
流動資産合計		5,053,591	70.8	9,506,346	70.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		60,265		123,313		
減価償却累計額		14,350	45,915	24,230	99,082	
2. レンタル資産		502,237		2,136,684		
減価償却累計額		53,794	448,442	294,476	1,842,208	
3. その他		236,388		601,763		
減価償却累計額		86,054	150,333	179,785	421,978	
4. 建設仮勘定			-		24,150	
有形固定資産合計			644,691		2,387,419	17.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			219,658		203,107	
2. 連結調整勘定			199,909		435,596	
無形固定資産合計			419,567	5.9	638,704	4.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		371,616		75,790	
2. 敷金・保証金	2		436,605		610,899	
3. 繰延税金資産			25,104		26,877	
4. その他			186,366		266,187	
5. 貸倒引当金			3,632		2,837	
投資その他の資産合計			1,016,060	14.2	976,918	7.2
固定資産合計			2,080,319	29.2	4,003,041	29.6
資産合計			7,133,910	100.0	13,509,387	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		274,034		456,157	
2. 短期借入金		780,000		807,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	305,764		1,332,059	
4. 未払金		387,344		1,710,877	
5. 未払法人税等		15,280		316,268	
6. 解約調整引当金		32,581		225,744	
7. その他		15,600		44,633	
流動負債合計		1,810,605	25.4	4,892,739	36.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	356,389		2,848,730	
2. 預り保証金		10,023		16,842	
3. 長期未払金		75,919		239,899	
4. 社債		950,000		-	
5. その他		-		7,960	
固定負債合計		1,392,332	19.5	3,113,432	23.0
負債合計		3,202,938	44.9	8,006,171	59.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		192,458	2.7	158,716	1.2
(資本の部)					
資本金		1,944,692	27.3	-	-
資本準備金		1,730,500	24.2	-	-
連結剰余金		64,320	0.9	-	-
その他有価証券評価差額金		417	0.0	-	-
自己株式		1,417	0.0	-	-
資本合計		3,738,513	52.4	-	-
資本金	4	-	-	2,695,797	20.0
資本剰余金		-	-	2,481,605	18.4
利益剰余金		-	-	168,513	1.2
自己株式	3	-	-	1,417	0.0
資本合計		-	-	5,344,499	39.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,133,910	100.0	13,509,387	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		6,810,352	100.0		11,399,856	100.0
売上原価			3,316,947	48.7		5,924,868	52.0
売上総利益			3,493,405	51.3		5,474,987	48.0
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		216,424				183,179	
2. 給料手当		792,973				185,252	
3. 賃借料		318,970				478,877	
4. 通信費		537,403				141,602	
5. 販売促進費		-				2,578,309	
6. その他		1,175,415	3,041,187	44.7	1,261,040	4,828,261	42.3
営業利益			452,218	6.6		646,726	5.7
営業外収益							
1. 受取利息	838				1,066		
2. 受取配当金	415				57		
3. 投資有価証券評価損 戻入額	17,074				10,555		
4. 投資有価証券売却益	4,487				1,942		
5. 投資事業組合利益	-				4,347		
6. 雑収入	2,503	25,318	0.4	9,257	27,224	0.2	
営業外費用							
1. リース支払利息	-				40,299		
2. 支払利息	24,307				66,759		
3. 新株発行費	9,855				7,235		
4. 投資有価証券評価損	10,555				-		
5. 社債発行費	559				-		
6. 投資事業組合費用	5,876				-		
7. 融資手数料	-				4,677		
8. 持分法による投資損失	17,360				2,390		
9. 雑損失	2,107	70,621	1.0	6,448	127,810	1.1	
経常利益			406,915	6.0		546,140	4.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-				217,344		
2. 貸倒引当金戻入	1,118	1,118	0.0	795	218,139	1.9	
特別損失							
1. 代理店契約解除損	189,429				-		
2. 投資有価証券売却損	-				299,999		
3. 投資有価証券評価損	11,400				-		
4. 退会手数料負担金	29,735				-		
5. 過年度解約調整金	23,635				-		
6. 固定資産売却損					479		
7. 固定資産除却損		254,200	3.7	28,025	328,505	2.9	
税金等調整前当期純利益			153,833	2.3		435,774	3.8
法人税、住民税及び事業税	76,933				363,179		
法人税等調整額	21,649	98,583	1.4	82,338	280,840	2.4	
少数株主損失ないし 少数株主利益()		31,437	0.5		2,578	0.0	
当期純利益			23,812	0.4		157,513	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			40,508		-
当期純利益			23,812		-
連結剰余金期末残高			64,320		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	1,730,500	
資本剰余金増加高					
増資による新株発行		-		751,105	751,105
資本剰余金期末残高			-		2,481,605
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		
連結剰余金期首残高			-	64,320	
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	157,513	157,513
利益剰余金減少高					
配当金		-		53,320	53,320
利益剰余金期末残高			-		168,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		153,833	435,774
2. 減価償却費		166,786	476,281
3. 連結調整勘定償却額		10,805	14,563
4. 貸倒引当金の減少額		1,118	795
5. 解約調整引当金の増加(減少)額		26,231	193,162
6. 受取利息及び受取配当金		1,253	1,123
7. 支払利息		28,527	107,059
8. 社債発行費		559	-
9. 新株発行費		9,855	7,235
10. 融資手数料		-	4,677
11. 投資事業組合損益		5,876	4,347
12. 持分法による投資損失		17,360	2,390
13. 投資有価証券評価損益		4,881	10,555
14. 投資有価証券売却損益		4,487	80,712
15. 固定資産売却損		-	479
16. 固定資産除却損		-	28,025
17. 売上債権の減少(増加)額		174,785	2,231,545
18. レンタル資産の取得による支出		216,718	515,064
19. レンタル資産の売却による収入		64,700	457,391
20. たな卸資産の増加額		139,463	108,855
21. 仕入債務、前渡金の増減額		1,522,806	165,176
22. 未払消費税等の増加額		18,673	57,873
23. その他資産・負債の増減額		48,754	897,742
小計		1,206,678	56,261
24. 利息及び配当金の受取額		1,253	5,167
25. 利息の支払額		24,271	104,792
26. 法人税等の支払額		153,728	62,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,383,425	105,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		227,600	300,000
2. 貸付による支出		-	3,841
3. 子会社株式の取得による支出		-	377,723
4. 投資有価証券の取得による支出		74,653	1,563,339
5. 投資有価証券の売却による収入		93,276	1,785,678
6. 有形固定資産の取得による支出		121,005	460,859
7. 有形固定資産の売却による収入		-	1,904
8. 無形固定資産の取得による支出		9,535	46,062
9. その他の投資による支出		27,156	35,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,525	399,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		760,000	27,000
2. 長期借入による収入		100,000	3,850,672
3. 長期借入金の返済による支出		327,462	381,364
4. 社債の発行による収入		949,441	-
5. 社債の償還による支出		-	950,000
6. 株式の発行による収入		502,684	1,596,474
7. リース債務の支払による支出		2,522	74,854
8. 配当金の支払額		-	53,229
9. その他の支出		-	14,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,982,141	3,999,789
現金及び現金同等物の増加額		687,241	3,494,562
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,807	1,877,048
現金及び現金同等物の期末残高		1,877,048	5,371,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (旧商号：株式会社エヌ・エフ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プランニング アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ なお、株式会社ウイング・データ・プランニング、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ なお、株式会社エフ・シー・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。また、株式会社ウイング・データ・プランニングは株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 株式会社全国情報教育協会は株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。なお、持分法非適用の関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 - 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュフロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>解約調整引当金</p> <p>携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>解約調整引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。ただし支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありませぬ。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人員費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,666,693千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「販売促進費」の金額は30,524千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで支払利息に含めて表示していた「リース支払利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,390 千円</p>	<p>1</p>
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 404,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 188,750 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 592,750 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 99,140 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 76,385 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 175,525 千円</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 174,857千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 160,680千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 265,690千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 426,370千円</p>
<p>3 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 - 千円</p>	<p>3 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)										
<p>1 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	<p>1 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . 前期まで連結売上高の事業区分を「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」として区分掲記しておりましたが、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当期より「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」に区分して表示しております。</p> <p>当期からの新しい区分による前期の連結売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">4,698,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他マーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">1,668,525千円</td> </tr> <tr> <td>プロモーション事業</td> <td style="text-align: right;">253,601千円</td> </tr> <tr> <td>継続収入</td> <td style="text-align: right;">189,412千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,399,856千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損は、車両運搬具479千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産20,293千円であります。</p>	テレマーケティング事業	4,698,813千円	その他マーケティング事業	1,668,525千円	プロモーション事業	253,601千円	継続収入	189,412千円		11,399,856千円
テレマーケティング事業	4,698,813千円										
その他マーケティング事業	1,668,525千円										
プロモーション事業	253,601千円										
継続収入	189,412千円										
	11,399,856千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,221,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,048千円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ94,518千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,221,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円		1,877,048千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,415,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,371,611千円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,874千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,415,611千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	44,000千円		5,371,611千円
現金及び預金勘定	2,221,048千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円												
	1,877,048千円												
現金及び預金勘定	5,415,611千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	44,000千円												
	5,371,611千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373千円	1年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>19,743</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>189,436</td> <td>14,094</td> <td>175,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,566</td> <td>33,838</td> <td>193,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	19,743	18,386	レンタル資産	189,436	14,094	175,342	合計	227,566	33,838	193,728	1年内	58,820千円	1年超	144,819千円	合計	203,640千円	支払リース料	29,495千円	減価償却費相当額	32,970千円	支払利息相当額	2,825千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																																																		
合計	38,129	6,513	31,615																																																		
1年内	7,373千円																																																				
1年超	27,729千円																																																				
合計	35,102千円																																																				
支払リース料	3,350千円																																																				
減価償却費相当額	6,513千円																																																				
支払利息相当額	323千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	38,129	19,743	18,386																																																		
レンタル資産	189,436	14,094	175,342																																																		
合計	227,566	33,838	193,728																																																		
1年内	58,820千円																																																				
1年超	144,819千円																																																				
合計	203,640千円																																																				
支払リース料	29,495千円																																																				
減価償却費相当額	32,970千円																																																				
支払利息相当額	2,825千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日)			当連結会計年度(平成15年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	10,640	11,360	720	-	-	-
	小計	10,640	11,360	720	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	58,971	37,016	21,955	-	-	-
	小計	58,971	37,016	21,955	-	-	-
合計		69,610	48,376	21,234	-	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,276	13,983	9,496	1,785,678	226,728	307,440

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,240	45,790

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	30,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップに対する取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので、決算日における有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年9月30日)	当連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">13,684</td></tr> <tr><td>退会手数料</td><td style="text-align: right;">24,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,981</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,554</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,960</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">109,942</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,554</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,388</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,085</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の当期欠損額</td><td style="text-align: right;">29.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金控除</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定及び持分法関連項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.1</td></tr> </table>	未払事業税	461	解約調整引当金	13,684	退会手数料	24,652	その他	1,182	計	39,981	投資有価証券評価損	23,881	貸倒引当金	1,525	子会社繰越欠損金	44,554	計	69,960		109,942		44,554		65,388	その他有価証券評価差額金	302	繰延税金資産の純額	65,085	法定実効税率	42.0	(調整)		連結子会社の当期欠損額	29.0	連結子会社の欠損金控除	28.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	連結調整勘定及び持分法関連項目	7.7	住民税均等割	8.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,015</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">94,812</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,848</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,745</td></tr> <tr><td>退会手数料</td><td style="text-align: right;">25,728</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,623</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">240,471</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,745</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,726</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,726</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の当期欠損額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定及び持分法関連項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.4</td></tr> </table>	未払事業税	24,015	解約調整引当金	94,812	未払事業所税	2,021	計	120,848	貸倒引当金	1,148	子会社繰越欠損金	92,745	退会手数料	25,728	計	119,623		240,471		92,745		147,726		-		147,726	法定実効税率	42.0	(調整)		連結子会社の当期欠損額	8.7	連結子会社の欠損金控除	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	連結調整勘定及び持分法関連項目	1.6	住民税均等割	8.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4
未払事業税	461																																																																																										
解約調整引当金	13,684																																																																																										
退会手数料	24,652																																																																																										
その他	1,182																																																																																										
計	39,981																																																																																										
投資有価証券評価損	23,881																																																																																										
貸倒引当金	1,525																																																																																										
子会社繰越欠損金	44,554																																																																																										
計	69,960																																																																																										
	109,942																																																																																										
	44,554																																																																																										
	65,388																																																																																										
その他有価証券評価差額金	302																																																																																										
繰延税金資産の純額	65,085																																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																																										
(調整)																																																																																											
連結子会社の当期欠損額	29.0																																																																																										
連結子会社の欠損金控除	28.1																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																										
連結調整勘定及び持分法関連項目	7.7																																																																																										
住民税均等割	8.2																																																																																										
その他	1.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																																																																										
未払事業税	24,015																																																																																										
解約調整引当金	94,812																																																																																										
未払事業所税	2,021																																																																																										
計	120,848																																																																																										
貸倒引当金	1,148																																																																																										
子会社繰越欠損金	92,745																																																																																										
退会手数料	25,728																																																																																										
計	119,623																																																																																										
	240,471																																																																																										
	92,745																																																																																										
	147,726																																																																																										
	-																																																																																										
	147,726																																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																																										
(調整)																																																																																											
連結子会社の当期欠損額	8.7																																																																																										
連結子会社の欠損金控除	1.0																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																										
連結調整勘定及び持分法関連項目	1.6																																																																																										
住民税均等割	8.0																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4																																																																																										

前連結会計年度末 (平成14年9月30日)	当連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が995千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が995千円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 140,229円33銭	1株当たり純資産額 178,328円33銭
1株当たり当期純利益 1,045円09銭	1株当たり当期純利益 5,813円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>

- (注) 1. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。
2. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。
3. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純利益	-	157,513千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係わる当期純利益	-	157,513千円
期中平均株式数	-	27,095株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規程に基づく新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>目的となる株式の数 1,164株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ (2)設立 平成14年10月8日 (3)資本金 100,000千円 (4)出資比率 50% (5)事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 28,045円87銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 35,665円67銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 209円02銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,162円67銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭	1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭								
1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	807,000	1.3	
1年内返済予定の長期借入金	305,764	1,332,059	1.8	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	356,389	2,848,730	1.6	平成16年～平成19年
その他の有利子負債	99,244	334,627	12.3	平成16年～平成19年
計	1,541,397	5,322,414		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,365,730	883,000	600,000	-
その他の有利子負債	107,014	116,812	15,941	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成14年9月30日)		第14期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,686,770		4,491,409	
2.売掛金		999,773		3,238,835	
3.商品		775		-	
4.貯蔵品		47,055		136,974	
5.前渡金		1,748		-	
6.前払費用		92,701		76,496	
7.短期貸付金		204,700		672,841	
8.繰延税金資産		39,981		120,848	
9.未収入金		48,488		573,264	
10.その他		3,842		32,500	
流動資産合計		3,125,838	55.3	9,343,170	69.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		60,265		106,329	
減価償却累計額		14,350	45,914	22,949	83,379
(2)車両運搬具		14,005		19,857	
減価償却累計額		9,440	4,565	8,647	11,209
(3)工具器具備品		208,791		526,534	
減価償却累計額		72,755	136,036	152,764	373,770
(4)レンタル資産		229,925		432,584	
減価償却累計額		3,060	226,864	88,525	344,059
(5)建設仮勘定		-		-	24,150
有形固定資産合計		413,381	7.3	836,568	6.2
2.無形固定資産					
ソフトウェア		8,988		11,265	
無形固定資産合計		8,988	0.1	11,265	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		369,226		43,940	
(2)関係会社株式		1,093,750		1,523,500	
(3)出資金		94,342		94,342	
(4)関係会社長期貸付金		-		750,000	
(5)敷金・保証金	1	436,476		605,008	
(6)長期前払費用		11,771		64,374	
(7)繰延税金資産		25,104		26,877	
(8)破産更生債権等		26,350		23,950	
(9)その他		53,882		71,159	
(10)貸倒引当金		3,632		2,837	
投資その他の資産合計		2,107,271	37.3	3,200,315	23.9
固定資産合計		2,529,640	44.7	4,048,150	30.2
資産合計		5,655,479	100.0	13,391,321	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成14年9月30日)		第14期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		273,499		413,402	
2. 短期借入金		780,000		807,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	116,104		1,114,044	
4. 未払金		396,367		1,857,401	
5. 未払法人税等		13,632		292,205	
6. 未払消費税等		10,004		106,218	
7. 預り金		8,774		110,960	
8. 解約調整引当金		32,581		225,744	
9. その他		-		3,477	
流動負債合計		1,630,964	28.8	4,930,454	36.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	67,374		2,677,730	
2. 預り保証金		9,995		-	
3. 長期未払金		75,919		239,899	
固定負債合計		153,289	2.7	2,917,629	21.8
負債合計		1,784,253	31.5	7,848,083	58.6
(資本の部)					
資本金	2	1,944,692	34.4	-	-
資本準備金		1,730,500	30.6	-	-
その他の剰余金		197,032	3.5	-	-
当期末処分利益		197,032		-	
その他有価証券評価差額 金		417	0.0	-	-
自己株式		1,417	0.0	-	-
資本合計		3,871,225	68.5	-	-
資本金	2	-	-	2,695,797	20.2
資本剰余金					
資本準備金		-		2,481,605	
資本剰余金合計		-	-	2,481,605	18.5
利益剰余金					
当期末処分利益		-		367,251	
利益剰余金合計		-	-	367,251	2.7
自己株式	3	-	-	1,417	0.0
資本合計		-	-	5,543,237	41.4
負債・資本合計		5,655,479	100.0	13,391,321	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1,2				
1. 情報通信サービス関連 売上高		3,876,221		-	
2. マーケティング収入		2,599,279		-	
3. その他収入		4,876	6,480,377	100.0	-
売上高	1,2				
1. テレマーケティング事 業		-		7,408,431	
2. その他マーケティング 事業		-		801,165	
3. プロモーション事業		-		2,205,137	
4. 継続収入		-	-	528,211	10,942,946
売上原価					
1. 情報通信サービス関連 売上原価		3,063,605		-	
2. マーケティング原価		132,711	3,196,317	49.3	-
売上原価					
1. テレマーケティング 原価		-		5,706,617	
2. その他マーケティング 原価		-		284,783	
3. プロモーション原価		-		154,020	
4. 継続収入原価		-	-	92,748	6,238,170
売上総利益			3,284,059	50.7	4,704,776
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		74,093		58,810	
2. 運賃		213,084		143,827	
3. 販売促進費		33,919		2,427,925	
4. 業務委託費		33,510		64,754	
5. 役員報酬		121,800		119,050	
6. 給料手当		755,028		76,298	
7. 雑給		157,604		5,130	
8. 法定福利厚生費		167,202		46,235	
9. 賃借料		287,830		372,899	
10. 減価償却費		49,226		96,548	
11. 旅費交通費		90,825		50,476	
12. 通信費		533,977		124,115	
13. 支払手数料		21,871		38,062	
14. その他		302,641	2,842,617	43.9	483,986
営業利益			441,441	6.8	596,654
					5.4

区分	注記 番号	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	3						
1. 受取利息		5,040		13,067			
2. 受取配当金		415		57			
3. 事業代行手数料		-		29,904			
4. 投資有価証券売却益		4,487		1,942			
5. 投資有価証券評価損 戻入益		17,074		10,555			
6. 投資事業組合利益		-		4,347			
7. 雑収入	2,066	29,083	0.5	7,180	67,055	0.6	
営業外費用							
1. リース支払利息		-		40,299			
2. 支払利息		7,594		25,145			
3. 新株発行費		5,654		6,327			
4. 投資有価証券評価損		10,555		-			
5. 投資事業組合費用		5,876		-			
6. 融資手数料		-		4,677			
7. 雑損失	1,087	30,768	0.5	2,330	78,780	0.7	
経常利益			439,756	6.8		584,929	5.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		217,344			
2. 貸倒引当金戻入	1,118	1,118	0.0	795	218,139	2.0	
特別損失	4 5						
1. 代理店契約解除損		189,429		-			
2. 退会手数料負担金		29,735		-			
3. 投資有価証券評価損		11,400		-			
4. 過年度解約調整金		23,635		-			
5. 固定資産売却損		-		479			
6. 固定資産除却損		-		22,909			
7. 投資有価証券売却損	-	254,200	3.9	299,999	323,388	2.9	
税引前当期純利益			186,674	2.9		479,680	4.4
法人税、住民税及び事 業税		75,283		338,479			
法人税等調整額		21,649	96,933	1.5	82,338	256,140	2.3
当期純利益			89,741	1.4		223,539	2.1
前期繰越利益			107,291			143,712	
当期末処分利益			197,032			367,251	

売上原価明細書

1. 情報通信サービス関連売上原価

		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 機器原価				
移動体通信機器原価		835,538		
衛星放送機器原価		1,424,673		
その他原価		1,709	2,261,920	73.8
2. 景品費			107,946	3.5
3. 印刷費			152,437	5.0
4. その他経費			541,299	17.7
情報通信サービス関連売上原価			3,063,605	100.0

2. マーケティング原価

		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 広告制作費			84,000	63.3
2. 業務委託費他			48,711	36.7
マーケティング原価			132,711	100.0

1. テレマーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 労務費				
給料手当		812,778		
雑給		1,647,575		
その他		346,272	2,806,625	49.2
2. 外注費			1,345,076	23.6
3. 経費				
電話通信費		604,835		
キャンペーン経費		618,309		
その他		11,813	1,234,957	21.6
4. 機器原価			319,957	5.6
テレマーケティング原価			5,706,617	100.0

2. その他マーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1. 景品費		139,818	49.1
2. 印刷費		76,288	26.8
3. その他経費		68,676	24.1
その他マーケティング原価		284,783	100.0

3. プロモーション原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		154,020	100.0
プロモーション原価		154,020	100.0

4. 継続収入原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		85,538	92.2
2. その他		7,210	7.8
継続収入原価		92,748	100.0

【利益処分計算書】

		第13期 (株主総会承認日 平成14年12月20日)	第14期 (株主総会承認日 平成15年12月22日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		197,032	367,251
利益処分額			
配当金		53,320	74,925
次期繰越利益		143,712	292,326

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュフロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。 (2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 解約調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理の変更

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人員費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当事業年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,411,461千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は1,868千円であります。</p>	
	<p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「リース支払利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。</p>

追加情報

<p>第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前期において流動資産に掲記していた「自己株式」(1,417千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成14年9月30日)	第14期 (平成15年9月30日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,664.9 株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: right;">116,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	計	58,850千円	授權株式数	94,600 株	発行済株式総数	26,664.9 株	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ株式会社	116,675	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">174,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,370千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,974.9 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.9株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td style="text-align: right;">189,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	計	426,370千円	授權株式数	普通株式	94,600 株	発行済株式総数	普通株式	29,974.9 株	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ株式会社	50,015	株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000	計	239,015	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円
敷金・保証金	188,750千円																																																						
上記に対応する債務																																																							
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																																						
長期借入金	26,370千円																																																						
計	58,850千円																																																						
授權株式数	94,600 株																																																						
発行済株式総数	26,664.9 株																																																						
保証先	金額(千円)																																																						
アイデアキューブ株式会社	116,675																																																						
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																						
借入実行残高	500,000千円																																																						
差引額	- 千円																																																						
敷金・保証金	174,857千円																																																						
上記に対応する債務																																																							
一年内返済予定の長期借入金	160,680千円																																																						
長期借入金	265,690千円																																																						
計	426,370千円																																																						
授權株式数	普通株式	94,600 株																																																					
発行済株式総数	普通株式	29,974.9 株																																																					
保証先	金額(千円)																																																						
アイデアキューブ株式会社	50,015																																																						
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000																																																						
計	239,015																																																						
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																						
借入実行残高	500,000千円																																																						
差引額	800,000千円																																																						

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)										
<p>1 . 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . 前期まで売上高の事業区分を「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」として区分掲記しておりましたが、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当期より「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」に区分して表示しております。</p> <p>当期からの新しい区分による前期の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">4,589,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他マーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">1,491,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プロモーション事業</td> <td style="text-align: right;">219,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">継続収入</td> <td style="text-align: right;">180,402千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,480,377千円</td> </tr> </table>	テレマーケティング事業	4,589,245千円	その他マーケティング事業	1,491,480千円	プロモーション事業	219,248千円	継続収入	180,402千円		6,480,377千円
テレマーケティング事業	4,589,245千円										
その他マーケティング事業	1,491,480千円										
プロモーション事業	219,248千円										
継続収入	180,402千円										
	6,480,377千円										
<p>3 . 関係会社からの受取利息 4,220千円</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	<p>3 . 関係会社からの受取利息 12,963千円</p> <p>4 . 固定資産売却損は、車両運搬具479千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産15,176千円であります。</p>										

(リース取引関係)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373千円	1年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>19,743</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>19,743</td> <td>18,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	19,743	18,386	合計	38,129	19,743	18,386	1年内	7,529千円	1年超	20,199千円	合計	27,729千円	支払リース料	8,040千円	減価償却費相当額	13,229千円	支払利息相当額	666千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																																														
合計	38,129	6,513	31,615																																														
1年内	7,373千円																																																
1年超	27,729千円																																																
合計	35,102千円																																																
支払リース料	3,350千円																																																
減価償却費相当額	6,513千円																																																
支払利息相当額	323千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	38,129	19,743	18,386																																														
合計	38,129	19,743	18,386																																														
1年内	7,529千円																																																
1年超	20,199千円																																																
合計	27,729千円																																																
支払リース料	8,040千円																																																
減価償却費相当額	13,229千円																																																
支払利息相当額	666千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)および当事業年度(平成15年9月30日現在)における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成14年9月30日)	第14期 (平成15年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">13,684千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,981千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 65,388千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 65,085千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td> </tr> </table>	未払事業税	461千円	解約調整引当金	13,684千円	退会手数料	24,652千円	その他	1,182千円	計	39,981千円	投資有価証券評価損	23,881千円	貸倒引当金	1,525千円	計	25,406千円	その他有価証券評価差額金	302千円	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	6.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,015千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">94,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">25,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 147,726千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 147,726千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table>	未払事業税	24,015千円	解約調整引当金	94,812千円	その他	2,021千円	計	120,848千円	貸倒引当金	1,148千円	退会手数料	25,728千円	計	26,877千円	その他有価証券評価差額金	-千円	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	7.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4
未払事業税	461千円																																																										
解約調整引当金	13,684千円																																																										
退会手数料	24,652千円																																																										
その他	1,182千円																																																										
計	39,981千円																																																										
投資有価証券評価損	23,881千円																																																										
貸倒引当金	1,525千円																																																										
計	25,406千円																																																										
その他有価証券評価差額金	302千円																																																										
法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																										
住民税均等割	6.5																																																										
その他	1.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																										
未払事業税	24,015千円																																																										
解約調整引当金	94,812千円																																																										
その他	2,021千円																																																										
計	120,848千円																																																										
貸倒引当金	1,148千円																																																										
退会手数料	25,728千円																																																										
計	26,877千円																																																										
その他有価証券評価差額金	-千円																																																										
法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																										
住民税均等割	7.1																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																										

第13期 (平成14年9月30日)	第14期 (平成15年9月30日)
	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が995千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が995千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 145,207円25銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,938円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 184,959円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,250円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>

- (注) 1. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。
2. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。
3. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純利益	-	223,539千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	223,539千円
期中平均株式数	-	27,095株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>目的となる株式の数 1,164株</p>

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ (2)設立 平成14年10月8日 (3)資本金 100,000千円 (4)出資比率 50%</p> <p>アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のようにより株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,041円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,991円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 787円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,650円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭	1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭								
1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	ネットガレージ株式会社	200	10,000
		SBIプロモ株式会社	480	24,000
		アイフューチャー株式会社	10,000	9,940
計		10,680	43,940	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,265	70,355	24,292	106,329	22,949	12,233	83,379
車両運搬具	14,005	11,425	5,573	19,857	8,647	2,403	11,209
工具器具備品	208,790	326,308	8,564	526,534	152,764	81,910	373,770
レンタル資産	229,925	577,586	374,853	432,584	88,525	85,538	344,059
建設仮勘定	-	24,150	-	24,150	-	-	24,150
有形固定資産計	512,987	1,007,825	404,550	1,109,455	272,886	182,087	836,568
無形固定資産							
ソフトウェア	11,631	5,161	-	16,793	5,527	2,884	11,265
無形固定資産計	11,631	5,161	-	16,793	5,527	2,884	11,265
長期前払費用	15,530	56,646	2,965	69,211	4,837	1,078	64,374
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具備品につきましては営業所の新設、移転に伴う増加であります。

2. レンタル資産につきましては衛星放送視聴機器等のレンタルに伴う増加であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注2）（千円）		1,944,692	751,105	-	2,695,797
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1,2）（株）	(26,664.9)	(3,310)	(-)	(29,974.9)
	普通株式（注1,2）（千円）	1,944,692	751,105	-	2,695,797
	計（株）	(26,664.9)	(3,310)	(-)	(29,974.9)
	計（千円）	1,944,692	751,105	-	2,695,797
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注2）（千円）	1,730,500	751,105	-	2,481,605
	計（千円）	1,730,500	751,105	-	2,481,605
利益準備金及び任意積立金		-	-	-	-

- （注） 1．期末日現在における自己株式数は4.9株であります。
2．当期増加額は第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,632	-	795	-	2,837
解約調整引当金	32,581	218,655	25,493	-	225,744

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,754
預金	
当座預金	1
普通預金	4,429,653
定期預金	60,000
小計	4,489,654
合計	4,491,409

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソフトバンク B B 株式会社	2,851,519
株式会社ネクサス	189,000
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	84,508
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	51,942
株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	16,068
その他	45,796
合計	3,238,835

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
999,773	12,899,978	10,660,916	3,238,835	76.70	59.96

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 貯蔵品

品名	金額（千円）
工事用部材	66,843
キャンペーン用景品他	9,907
営業用ツール	60,224
合計	136,974

d．短期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	645,000
イデアキューブ株式会社	25,000
その他	2,841
合計	672,841

e．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	750,000
合計	750,000

f．関係会社株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額（千円）
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	11,100株	560,000
株式会社イデアキューブ	5,800株	723,500
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	4,800株	240,000
合計	21,700株	1,523,500

負債の部

a．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	142,216
株式会社KCOM	67,235
東日本電信電話株式会社	44,551
株式会社ネクサス	42,202
その他	117,198
合計	413,402

b．短期借入金

相手先	金額（千円）
三井住友銀行	500,000
東京三菱銀行	157,000
みずほ銀行	100,000
その他	50,000
合計	807,000

c. 未払金

相手先	金額(千円)
給与	544,866
凸版印刷	404,558
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	225,433
株式会社サイバーエージェント	77,864
その他	604,678
合計	1,857,401

d. 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友銀行	317,200
商工中金	154,164
あおぞら銀行	144,000
その他	498,680
合計	1,114,044

e. 長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行	849,200
みずほ銀行	302,690
あおぞら銀行	256,000
その他	1,269,840
合計	2,677,730

(3) 【その他】

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、決算公告は、当社のホームページ (http://www.nexyz.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社 ネクシーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ネクシーズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 ネクシィーズ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、会社はテレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費を販売費及び一般管理費として計上していたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ネクシィーズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 ネクシィーズ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、会社はテレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費を販売費及び一般管理費として計上していたが、当事業年度より売上原価として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。